

平成31年度事業計画書

平成31年2月22日

公益財団法人 東北活性化研究センター

目 次

作成にあたって	1
I. 調査研究事業	
1. 自主事業	2
2. 受託事業	3
II. プロジェクト支援事業	
1. 自主事業	3
III. 人財育成事業	
1. 自主事業	4
IV. 情報発信、情報や資料の収集及び提供	
1. 自主事業	4

平成31年度 事業計画書

作成にあたって

東北活性化研究センターは、「知をつなぎ、地を活かす」を活動理念として、東北6県と新潟県を含む東北圏の地域・産業活性化に寄与していくことを目指し、調査・研究活動や地域のプロジェクト支援、人財育成事業などに取り組んでいる。

東日本大震災から8年が経過し、復興庁の掲げる「復興・創生期間」の終了（2020年度末）まで2年となった現状、復興は未だ道半ばであり、国は引き続き、復興施策の進捗状況や効果検証等を踏まえ、復興・創生期間後も対応が必要な事業を整理し、支援のあり方について検討を進めることとしている。

東北圏全体では、被災地ばかりでなく人口減少・高齢化が加速度的に進展する中、若者の移住・定住に向けた対策、安心して暮らせる地域づくりやコミュニティの活性化、一次産業を始めとする担い手不足による生産活動低下等の構造的な課題に取り組んでいく必要がある。

こうした中、当センターは、平成31年度事業計画の作成にあたり、具体的には『調査研究事業』では、「東北圏社会経済白書」を継続して作成・発刊するとともに、農業分野における先端IT技術等の活用による新しい取り組み等について調査することとしている。また、若者の移住定住に関してUIJターンの動向を深掘りすることに加え、地域コミュニティ活動の活性化に向けて住民主体で取り組むビジネスモデル等の分析についても取り上げることとしている。

『プロジェクト支援事業』では、昨年12月に開設した東北圏の優良企業を紹介する情報発信サイト「ここで働きたい！東北・新潟のキラ☆(ホシ)企業」を中心に、若者への地元企業で働くことの魅力を情報発信することとしている。

『人財育成事業』については、東北の次世代を担う若者（小・中・高校生）に対し、地域や産業に対する関心を高めていただくよう、企業・団体等との協力による出前授業を継続的に実施していくこととしている。また、当センターの情報発信機能を充実させ、若者のスキルアップやモチベーションアップに繋がるインターネットを活用した新たな情報発信も行うこととしている。

その他、情報発信機能強化の一環として、ホームページのリニューアルを実施する。

以上、事業の実施にあたっては「産学官金」の関係機関との連携に努め、PDCAの確実な実行に基づき事業活動を進めていくこととする。

以上

Ⅰ. 調査研究事業

1. 自主事業

(1) 東北圏社会経済白書の作成

本白書は、自治体等の政策立案者、大学等の研究機関、経済団体、並びに社会経済の活性化に取り組む諸組織等に活用いただくことを目的に毎年作成するものである。

3部構成とし、第1部は東北の社会経済に関する指標について全国との比較、経年変化の分析を行い東北の特徴を明らかにする。第2部は農業就業人口の高齢化における労働生産性向上への課題、先端IT技術等の活用による新しい取り組みを調査し、農業分野の新潮流として発信する。第3部は各種データを時系列に掲載する。

(2) 移住促進政策調査

これまで若者の移住・定住に関する調査を継続実施し、様々な観点から移住・定住促進方策の検討を実施してきた。調査実施から5年目を迎え、改めて東北圏におけるU I Jターンに関する最新の動向を調査する。

具体的には、域学連携や関係人口創出など先進的な取り組みをもとに、移住・定住促進方策のあり方について考察、提案する。

(3) 都市部地域コミュニティの事例調査

本事業は、高齢化が中山間地域よりも急速に進むとされる都市部の地域コミュニティについて、活発に活動している2つの地区(仙台市)を詳細に調査し、幅広い内容で取り纏める。

(4) コミュニティビジネス・ソーシャルビジネスの事例調査

これまで地域コミュニティ運営とそれを支援する中間支援組織の事例を詳細に調査してきたが、地域コミュニティの持続的な発展のためにはビジネスの発想が重要であることが確認されている。

本事業は、住民(民間)主体で地域課題解決、地域活性化に取り組むコミュニティビジネスの事例、および、より広域的に社会課題に取り組むソーシャルビジネスの事例を詳細に調査する。

2. 受託事業

(1) 景気ウォッチャー調査（東北地域）

景気ウォッチャー調査は、消費者動向など景気を観察する立場にある各分野の第一線の方々（景気ウォッチャー）が、日常業務や顧客との会話を通じて感じる景気の現状と、3か月後の景況感を迅速に把握・集計する政府の月例経済統計である。当センターは、東北6県分を受託しており、その作業・分析業務を行う。

II. プロジェクト支援事業

1. 自主事業

(1) 東北・新潟の「キラ☆(ボシ)企業」情報発信事業

本事業は、就職を控えた若者やUIJターンを検討している方々に、東北・新潟に所在する優れた企業への理解を深めていただき、若者の定住・還流に資する情報発信を実施する。

昨年12月、製造業・サービス業を対象にキラ☆企業を約200社選定し、各企業の事業活動や魅力を若者の目線でわかりやすく効果的に紹介する情報発信サイトを開設した。今後、新たにキラ☆企業を100社程度選定し、サイトの充実とともにアクセス向上を図っていくこととし、産学官金連携のもと、ネットワーク・協力体制を構築、推進していく。

連携先：(一社)東北経済連合会（東経連ビジネスセンター）、各県、大学等 他

(2) 地域活性化に関するプロジェクト支援

本事業は、地域の活性化プロジェクトに主体的に取り組む地域の団体に対し、内容を精査したうえで支援する。

また、東北電力(株)との共同事業「東北・新潟の活性化応援プログラム」を継続実施する。

連携先：東北電力(株)、大学、地方自治体 他

(3) 「東北・新潟のこだわり特産品ガイド」の作成による地域支援事業

本事業は、「東北・新潟のこだわり特産品ガイド」を作成・配付するものであり、東北圏の特産品情報を国内外に発信している。

産官学金一体となり、当該地域をプロモートするためのツールとして活用されているが、こうした内容で当該地域をカバーする出版物としては唯一のものである。また、商品選定基準の公平さに加え、掲載内容やビジュアルの質の高さが広く評価されている。

平成31年度は、これまでに作成した特産品ガイド12冊の集大成として新たな情報や企画も追加した日本語版・英語版の冊子の作成を行い、2020東京五輪等のイベントにおいて東北圏の「食」関連情報として発信する。

連携先：各県、東北経済産業局、東北農政局、東北大学、農林水産省、(株)七十七銀行

Ⅲ. 人財育成事業

1. 自主事業

(1) TOHOKUわくわくスクール

本事業は、次世代を担う東北圏の小・中・高校生が、地域の企業・団体等の取り組みや活動内容に触れることで、東北の地域社会や産業界に対する関心を高め理解を深めるとともに、今後の進路を考える上での一助として「出前授業」を実施する。

連携先：(一社) 東北経済連合会、オリンピック・パラリンピック等経済界協議会、
「わくわくスクール」参加登録企業 他

(2) 人財育成事業の新たな運用

東北圏の若い世代に向けて、東北地域の魅力を伝え、モチベーションアップや気づきにつながる新たな情報発信スキームを立案・実施し、当センターの情報発信機能を強化する。

具体的には、地域社会や産業界等の様々な場面で挑戦・活躍している若い方々の姿を、動画中心のオンデマンド配信で紹介する独自の地域情報配信メディアの構築を図る。

連携先：(一社) 東北経済連合会、大学、地方自治体、キラ☆企業 他

Ⅳ. 情報発信、情報や資料の収集及び提供

1. 自主事業

(1) 機関誌「東北活性研」等の発行

当センターの事業活動を多くの方々に知っていただくとともに、調査研究結果や産学官金関係者の知見、さらには復興の現状や新たな潮流などを幅広く紹介する。

年4回(4月、7月、10月、1月)発行し、会員企業を中心に配付する。また、前年度事業の概要報告(冊子)を作成し、会員企業・各自治体・関連団体等に配付する。

(2) ホームページのリニューアル

現行ホームページは開設後8年を経過し、システム機能の陳腐化が進んでおり、情報検索のユーザビリティが低い等の課題がある。シンクタンクとしての有用性や信頼感を醸成する情報サイトとして、ホームページ利用者が当センターの提供する情報を利活用し、次のアクションに繋がられるよう利便性向上を図る。

以上

※ Ⅲ. 人財育成事業「共益事業」について

人財育成事業は会員企業等向けの限定した共益事業ではなく、より多くの方々を対象に公益の観点で実施することが望ましいと判断されることから、平成31年度の共益事業は「休止」し、今後のあり方を検討していくこととする。